



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員兼経営企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	12,753	8.0	1,570	△1.9	1,592	△0.8	1,068	△0.4
2025年6月期中間期	11,807	23.3	1,600	33.5	1,606	35.2	1,072	32.2

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 1,098百万円 (2.6%) 2025年6月期中間期 1,070百万円 (28.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	36.28	—
2025年6月期中間期	36.09	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	11,897	8,718	72.3
2025年6月期	11,271	8,182	71.6

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 8,599百万円 2025年6月期 8,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	30.00	—	42.00	72.00
2026年6月期	—	37.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	19.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2026年6月期（予想）の1株当たりの期末配当金は38円00銭、年間配当金合計は75円00銭となります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	7.6	3,050	1.2	3,050	0.7	2,200	1.0	74.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの当期純利益149円40銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	31,003,640株	2025年6月期	31,003,640株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	1,540,774株	2025年6月期	1,582,374株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	29,440,665株	2025年6月期中間期	29,700,733株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を含めております。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）における経営環境は、国内経済が緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇が長期化する中、消費者心理や企業のコスト負担に影響を及ぼし、需要の回復は緩やかな状況となりました。また、米国の通商動向を背景に、自動車関連分野を中心として企業活動に影響がみられる場面もあり、企業においては収益性の確保やコスト構造の見直しが引き続き求められるなど、先行きについては不透明感の残る事業環境が続きました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2025年12月15日に公表された日銀短観（12月調査）による2025年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2024年度と比較し、12.2%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにおいても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、企業のデータを暗号化し、復旧のために身代金を要求するランサムウェア被害が相次ぎ、企業活動に深刻な支障をきたす事例が顕在化する中で、サイバーセキュリティ対策の強化に対する要望が高まりました。さらに、物価の高騰に伴う人件費の上昇を背景として、業務効率化に対するニーズも拡大しており、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって、追い風となる事業環境が継続しました。

一方で、生成AIをはじめとする先端技術については、検証と実用化の過渡期にある中、研究・開発を専門とするR&D部門を中心に技術動向を注視し、事業展開に向けた取り組みを進めております。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表し、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして、『「進歩」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と定め、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

Purpose

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

Purpose

デジタル インフォメーションテクノロジー

「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。

DITが大切にしている考え方

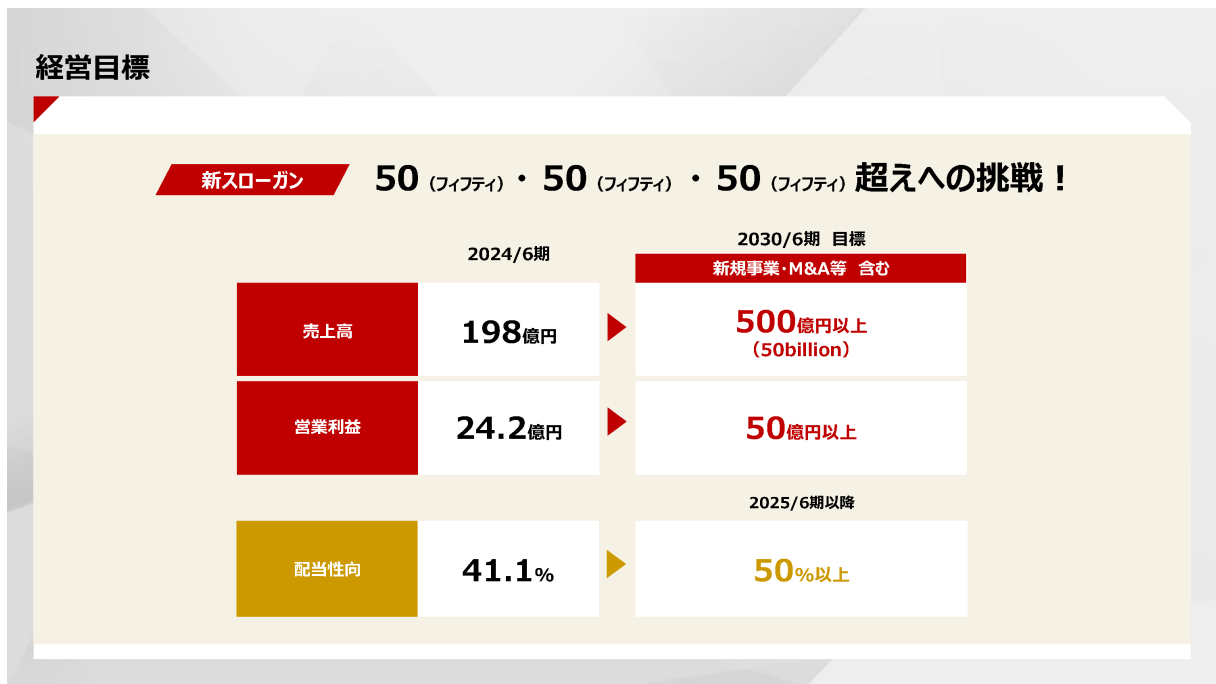
時代の変化に順応した価値を提供
～ Enhance Customer Value! ～

当社は「変化対応力」を大切にしています。
「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

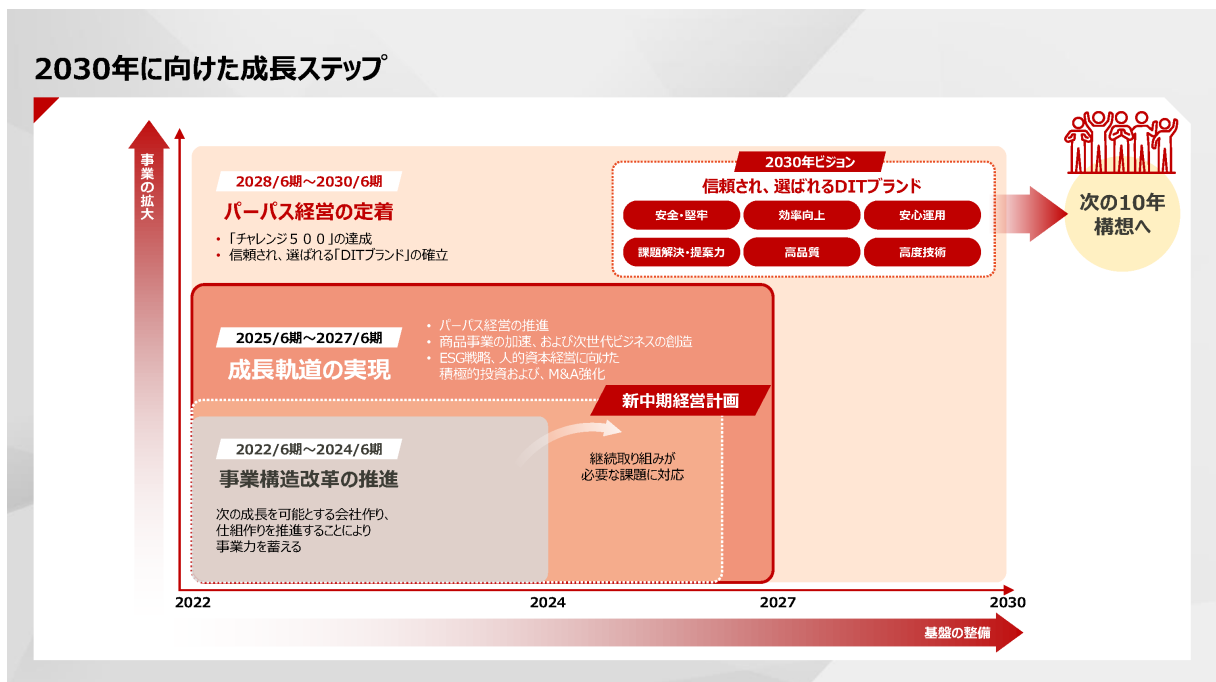
世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいきます。

これを実現することより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示す新たなスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ） 超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



■2026年6月期上半期業績概要

当中間連結会計期間は、米国の通商動向等の影響による車載関連の主要顧客におけるIT投資縮減の影響や、前期に計上した高単価な特需案件および年賀状ソフト販売の剥落、並びにAIや戦略商品開発に向けた成長投資の増加等により、大幅な減益（営業利益：前年同期比12.5%減）を想定しておりました。

しかしながら、積極的な需要の取り込みやM&A効果により、売上高は前年同期比8.0%増と着実に伸長するとともに、営業利益の減益幅を前年同期比1.9%減まで大幅に縮小することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高12,753,150千円（前年同期比8.0%増）、営業利益1,570,244千円（前年同期比1.9%減）、経常利益1,592,881千円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,068,133千円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前期から着手していた通信関連をはじめとする案件が順調に拡大し、売上・利益ともに前年を上回りました。

業務システム開発では、前年に計上した高単価な公共系案件の剥落により利益率は低下したものの、通信案件の増加、ERPおよび医薬系案件の回復も寄与し、売上・利益ともに微増ながら増収増益を達成しました。また、プロジェクト開発における生成AI活用については、実績が積み上がり、顧客課題解決に向けた標準ツールとすべく、ノウハウをガイドラインとして取りまとめました。

運用サポートでは、主要顧客におけるシェアが着実に拡大するとともに、データ分析等の付加価値サービスの拡充が進んだことから、前年度の踊り場を脱して再び成長軌道に乗り、売上高の伸びを上回る利益成長を伴う増収増益を達成しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、主力の車載関連需要に一部不透明感があり、第1四半期は厳しいスタートとなりましたが、第2四半期に入り挽回施策が奏功し、売上・利益ともに伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、高単価な車載系および半導体系の主要顧客におけるIT投資縮減の影響があったものの、他顧客向け案件の拡大により売上は2桁増を維持しました。また、案件構成の変化により粗利率は前年同期比で低下したものの、第1四半期における減益分は解消され、当第2四半期では増益に転じました。

組込みシステム検証においては、国内では第1四半期まで寄与していた車載IVI案件が想定より早期に終了したことから、必ずしも順調な推移とはなりませんでした。また、米国での車載検証業務が拡大したことから、売上高および粗利ともに2桁の増収増益を達成しました。

また、AIの活用については、テスト工程の自動化で効果が確認されており、今後は新サービスとして展開していく予定です。

プロダクトソリューション事業分野は、自社商品のライセンス販売、電子契約サービス関連の周辺開発やジャングル社の法人向け商材の販売は引き続き増加しました。しかしながら、第2四半期に入り、前年同時期に売上を押し上げていたジャングル社の年賀状ソフト「筆ぐるめ」の販売が終了した影響で、売上はほぼ横ばいにとどまり、利益はマイナス成長となりました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「Sentinel ARGUS（センチネルアルゴス）」の需要が強まり、問合せが増加しております。さらに、先日完成を発表した組込み機器向けセキュリティ対策ソリューション「Rez0T（レジオット）」は、実際の組込み機器への搭載に向けたカスタマイズ開発を進めており、産業分野に豊富な知見・実績を持つパートナー企業様と共に市場投入に向け、準備を進めています。

業務効率化ビジネスについては、xoBlos(*2)の展示会などで獲得したリード顧客の取り込みが順調に進捗し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、2月中には、xoBlosの一部機能を活用してエクセル帳票抽出に特化した新商材を発表し、売上拡大を図る予定です。

電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT（ディ・ディ・コネクト）」は、住宅建設業界を中心にSI開発を含めて売上が伸長しました。

また、子会社である株式会社ジャングルは、法人向け商材については、市場ニーズに適合し、大幅に売上を伸ば

しましたが、年賀状ソフト「筆ぐるめ」の販売が剥落した影響をカバーできず、売上利益ともに大きく下落しました。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。
- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。
- ・「PDF-XChange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルが「プラチナリセラー」として販売しています。

以上の結果、ソフトウェア開発事業の売上高は12,253,607千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,488,306千円（前年同期比5.4%減）となりました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

②システム販売事業

カシオヒューマンシステムズ株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいては、前期下期に事業を承継した営業所の販売代理店の収益が当期上期から反映されたことや、Windows 11対応によるPC需要の取り込みなどが寄与し、売上・利益ともに大幅に伸長しました。

以上の結果、システム販売事業の売上高は514,563千円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益（営業利益）は81,321千円（前年同期比196.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ594,971千円増加し、10,069,030千円となりました。

これは、主に現金及び預金が265,068千円、受取手形、売掛金及び契約資産が205,388千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ31,616千円増加し、1,828,680千円となりました。

これは、主に投資有価証券が126,591千円増加し、のれんが81,804千円減少したことによるものです。

③流動負債

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ109,249千円増加し、2,900,770千円となりました。

これは、主に未払法人税等が51,976千円及び賞与引当金が47,683千円それぞれ増加したことによるものです。

④固定負債

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ18,685千円減少し、278,690千円となりました。

これは、主に社債が8,500千円及び株式給付引当金が7,627千円それぞれ減少したことによるものです。

⑤純資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ536,023千円増加し、8,718,250千円となりました。

これは、主に利益剰余金が462,827千円、自己株式が99,826千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,155	5,619,224
受取手形、売掛金及び契約資産	3,736,379	3,941,767
商品	41,364	78,331
仕掛品	196,341	153,912
原材料及び貯蔵品	4,092	3,634
その他	141,916	272,325
貸倒引当金	△190	△165
流動資産合計	9,474,059	10,069,030
固定資産		
有形固定資産	188,296	191,362
無形固定資産		
のれん	647,077	565,273
その他	44,868	37,990
無形固定資産合計	691,945	603,263
投資その他の資産		
投資有価証券	522,161	648,752
その他	427,007	417,595
貸倒引当金	△32,347	△32,293
投資その他の資産合計	916,821	1,034,054
固定資産合計	1,797,063	1,828,680
資産合計	11,271,122	11,897,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,055	848,956
1年内償還予定の社債	16,600	16,800
未払法人税等	527,087	579,064
賞与引当金	47,565	95,249
受注損失引当金	72	1,021
その他	1,343,139	1,359,678
流動負債合計	2,791,520	2,900,770
固定負債		
社債	8,500	—
退職給付に係る負債	11,431	11,935
株式給付引当金	208,281	200,654
その他	69,162	66,100
固定負債合計	297,375	278,690
負債合計	3,088,896	3,179,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	460,618	601,109
利益剰余金	8,170,350	8,633,177
自己株式	△1,315,772	△1,415,599
株主資本合計	7,768,352	8,271,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,666	269,546
為替換算調整勘定	31,783	58,507
その他の包括利益累計額合計	304,450	328,054
非支配株主持分	109,423	118,351
純資産合計	8,182,226	8,718,250
負債純資産合計	11,271,122	11,897,711

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,807,498	12,753,150
売上原価	8,777,921	9,618,213
売上総利益	3,029,577	3,134,937
販売費及び一般管理費	1,429,430	1,564,693
営業利益	1,600,146	1,570,244
営業外収益		
受取利息	487	4,170
受取配当金	—	2,246
受取手数料	1,218	1,393
保険解約返戻金	957	7,678
助成金収入	13,520	14,904
未払配当金除斥益	593	912
その他	136	176
営業外収益合計	16,912	31,482
営業外費用		
支払利息	973	474
支払手数料	6,004	5,545
投資事業組合運用損	—	1,310
為替差損	1,877	1,514
事務所移転費用	2,133	—
営業外費用合計	10,990	8,845
経常利益	1,606,069	1,592,881
特別利益		
投資有価証券売却益	80	—
特別利益合計	80	—
税金等調整前中間純利益	1,606,149	1,592,881
法人税、住民税及び事業税	549,993	529,075
法人税等調整額	△19,647	△11,237
法人税等合計	530,346	517,838
中間純利益	1,075,803	1,075,043
非支配株主に帰属する中間純利益	3,764	6,909
親会社株主に帰属する中間純利益	1,072,039	1,068,133

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	1,075,803	1,075,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,751	△3,367
為替換算調整勘定	△3,146	26,724
その他の包括利益合計	△4,897	23,357
中間包括利益	1,070,905	1,098,400
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,067,164	1,091,275
非支配株主に係る中間包括利益	3,741	7,124

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,606,149	1,592,881
減価償却費	36,523	36,062
のれん償却額	91,990	81,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△78
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,587	63,287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△955	504
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,935	25,630
受取利息及び受取配当金	△487	△6,417
支払利息	973	474
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△233,202	△199,435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,434	5,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,653	△7,929
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△49,894	21,048
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,058	△111,994
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,297	△9,925
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,310
その他	△8,332	△16,750
小計	1,548,194	1,477,342
利息及び配当金の受取額	487	6,417
利息の支払額	△973	△474
助成金の受取額	13,520	14,904
法人税等の支払額	△448,503	△471,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,724	1,027,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△1,682
無形固定資産の取得による支出	△13,918	△2,765
事業譲受による支出	△17,373	—
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△126,200
定期預金の払戻による収入	81,242	—
保険積立金の積立による支出	△3,042	△2,205
保険積立金の解約による収入	1,919	15,122
敷金及び保証金の差入による支出	△14,779	△77
敷金及び保証金の回収による収入	20	660
その他	136	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,804	△117,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,242	△17,583
借入金の返済による支出	△134,880	—
社債の償還による支出	△8,300	△8,300
自己株式の取得による支出	△488,422	—
配当金の支払額	△346,318	△621,894
その他	△5,496	△5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999,660	△653,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,161	37,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,707	293,752
現金及び現金同等物の期首残高	4,506,944	5,337,753
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△23,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,647,651	5,608,051

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,419,822	387,675	11,807,498	—	11,807,498
セグメント間の内部売上高又 は振替高	29	16,390	16,419	△16,419	—
計	11,419,852	404,066	11,823,918	△16,419	11,807,498
セグメント利益	1,572,734	27,412	1,600,146	—	1,600,146

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,253,563	499,587	12,753,150	—	12,753,150
セグメント間の内部売上高又 は振替高	44	14,976	15,020	△15,020	—
計	12,253,607	514,563	12,768,171	△15,020	12,753,150
セグメント利益	1,488,306	81,321	1,569,627	616	1,570,244

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。